

平成30年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成30年4月10日

上場会社名 株式会社ANAP 上場取引所 東
 コード番号 3189 URL <http://www.anap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家高 利康
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 大矢 正幸 TEL 03-5772-2717
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第2四半期の業績（平成29年9月1日～平成30年2月28日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	3,116	△3.5	85	—	93	—	86	—
29年8月期第2四半期	3,228	△7.4	△35	—	△35	—	△57	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第2四半期	20.00	19.02
29年8月期第2四半期	△13.86	—

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期第2四半期	2,654	1,594	60.1	365.20
29年8月期	2,608	1,469	56.3	346.72

(参考) 自己資本 30年8月期第2四半期 1,594百万円 29年8月期 1,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年8月期	—	0.00	—	—	—
30年8月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年8月期の業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,913	1.0	330	62.7	336	66.8	304	62.3	70.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日（平成30年4月10日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期2Q	4,585,000株	29年8月期	4,481,000株
② 期末自己株式数	30年8月期2Q	219,268株	29年8月期	243,268株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期2Q	4,315,771株	29年8月期2Q	4,136,420株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や設備投資は増加し、雇用環境や所得環境は着実に改善してきており、個人消費も緩やかに回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、米国政権の政策動向や金融資本市場の変動による影響に加え、地政学的リスクにも依然として注視が必要なことから、日本経済の景気回復も楽観視できない状況が続いております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましても、他社アパレルのEC強化による価格競争が過熱する一方、個人消費は、投資への慎重姿勢や節約志向による伸び悩み等から、価格に敏感なおお客様の慎重な購買行動が、依然として継続しております。

このような状況の下、当社は平成28年4月から開始いたしました再生プロジェクトの第1段階である、不採算店舗整理、店舗の再生及び粗利率改善等が寄与いたしました。また、当期より再生プロジェクトの第2段階として、春夏利益偏重型からの脱却を目指し、秋冬商材を強化し、フルシーズン型への転換を継続中です。

以上の結果、売上高につきましては、店舗販売事業において、前期以前に退店したことによる減少以上に既存店舗が好調に推移いたしました。一方、インターネット販売事業において、自社ブランドイメージの毀損を回避するため、他社アパレルのEC強化の値引き合戦に積極的に参入しない方針の下、粗利益確保を優先いたしました。その影響により、3,116百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。営業利益につきましては、粗利率改善等により85百万円（前年同四半期は営業損失35百万円）となり、経常利益につきましても、93百万円（前年同四半期は経常損失35百万円）となりました。四半期純利益につきましては、不採算店舗の退店に伴う解約違約金12百万円を特別損失へ計上した一方、税効果会計における繰延税金資産を計上したことにより、86百万円（前年同四半期は四半期純損失57百万円）となりました。利益面に関しましては、すべての段階利益で増益となりました。

今後は、他社アパレルに先駆けてきた自社サイトの開発や運営のノウハウを再度見直ししながら、ユーザビリティ及びユーザーインターフェースを改善し、お客様がファッションを楽しんで頂けるサイトへリニューアルしていきます。その効果として、他社アパレルのEC動向を見極め、粗利益確保を優先しながら、当社が得意とする春夏シーズンに向け、インターネット販売事業の売上回復を図り、通期業績予想の達成を目指します。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

（インターネット販売事業）

インターネット販売事業につきましては、自社ブランドイメージの毀損を回避するため、他社アパレルのEC強化の値引き合戦に積極的に参入しない方針の下、粗利益確保を優先したことにより、売上高が減少いたしました。利益面に関しましては、自社サイトのユーザーインターフェースの改善等を実施中の影響により減少しております。

以上により、売上高は1,761百万円（前年同四半期比7.0%減）、セグメント利益は174百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

（店舗販売事業）

店舗販売事業につきましては、前事業年度末より退店5店舗を行った結果、当第2四半期会計期間末における店舗数は37店舗になりました。前期以前に退店したことによる影響以上に既存店舗が好調だった結果、売上高は増加し、利益面に関しましては、売上高増加効果及び退店店舗の経費圧縮効果により改善されました。

以上により、売上高は1,230百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益は35百万円（前年同四半期はセグメント損失134百万円）となりました。

（卸売販売事業）

卸売販売事業につきましては、既存の取引先に対する販売減少に伴い、売上高が減少しております。

以上により、売上高91百万円（前年同期比20.0%減）、セグメント損失は2百万円（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は2,167百万円となり、前事業年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が173百万円減少した一方で、現金及び預金が23百万円、商品及び製品が115百万円、その他が16百万円それぞれ増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は487百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が5百万円、無形固定資産が4百万円、投資その他の資産が52百万円それぞれ増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は730百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が17百万円、その他が59百万円それぞれ減少した一方で、買掛金が68百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は329百万円となり、前事業年度末に比べ72百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が69百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,594百万円となり、前事業年度末に比べ125百万円増加いたしました。これは主に、自己株式が7百万円減少した一方で、新株予約権の行使による株式の発行及び自己株式の処分により資本金及び資本剰余金が52百万円、四半期純利益計上に伴い利益剰余金が65百万円それぞれ増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金という。」)は、前事業年度末に比べ273百万円増加し、1,130百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は156百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額113百万円、未払消費税等の減少額16百万円、法人税等の支払額26百万円による減少、税引前四半期純利益80百万円、売上債権の減少額173百万円、仕入債務の増加額68百万円による増加の結果であります。前年同四半期と比較して7百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果得られた資金は172百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円、有形固定資産の除却による支出13百万円、無形固定資産の取得による支出11百万円による減少、定期預金の担保解除による収入250百万円、敷金及び保証金の回収による収入22百万円による増加の結果であります。前年同四半期と比較して207百万円の収入増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は55百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出69百万円、配当金の支払額20百万円による減少、新株予約権の行使による株式の発行による収入39百万円による増加の結果であります。前年同四半期と比較して134百万円の支出減となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間までの業績動向を踏まえ、平成29年10月10日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成30年4月10日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,106,771	1,130,192
受取手形及び売掛金	397,850	224,427
商品及び製品	572,887	687,902
仕掛品	524	466
原材料及び貯蔵品	4,021	2,861
その他	110,314	126,795
貸倒引当金	△8,296	△5,583
流動資産合計	2,184,074	2,167,060
固定資産		
有形固定資産	111,807	117,315
無形固定資産	31,526	36,349
投資その他の資産		
敷金及び保証金	244,865	222,296
その他	36,896	111,228
貸倒引当金	△357	—
投資その他の資産合計	281,404	333,524
固定資産合計	424,739	487,190
資産合計	2,608,813	2,654,250
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,035	243,875
短期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	38,943	21,631
賞与引当金	31,500	31,500
返品調整引当金	200	200
資産除去債務	27,655	28,523
その他	314,756	255,004
流動負債合計	738,090	730,735
固定負債		
長期借入金	116,800	46,816
退職給付引当金	182,689	189,021
資産除去債務	101,143	93,292
その他	803	—
固定負債合計	401,435	329,129
負債合計	1,139,526	1,059,865

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,760	359,676
資本剰余金	644,244	676,654
利益剰余金	560,929	626,056
自己株式	△76,089	△68,582
株主資本合計	1,468,844	1,593,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	442	581
評価・換算差額等合計	442	581
純資産合計	1,469,287	1,594,385
負債純資産合計	2,608,813	2,654,250

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	3,228,709	3,116,934
売上原価	1,526,861	1,283,641
売上総利益	1,701,848	1,833,293
返品調整引当金戻入額	300	200
返品調整引当金繰入額	200	200
差引売上総利益	1,701,948	1,833,293
給料及び手当	435,841	417,186
賞与引当金繰入額	29,750	31,500
退職給付引当金繰入額	13,031	10,184
業務委託費	348,346	402,569
地代家賃	335,401	297,213
貸倒引当金繰入額	2,691	△2,712
その他	572,767	591,563
販売費及び一般管理費	1,737,828	1,747,505
営業利益又は営業損失(△)	△35,879	85,787
営業外収益		
受取利息	45	63
有価証券利息	—	33
受取配当金	29	31
通貨オプション評価益	4,896	—
受取補償金	530	3,947
為替差益	—	2,403
その他	1,954	3,487
営業外収益合計	7,457	9,966
営業外費用		
支払利息	4,185	1,782
為替差損	1,583	—
その他	1,435	845
営業外費用合計	7,205	2,628
経常利益又は経常損失(△)	△35,627	93,126
特別損失		
減損損失	17,530	—
解約違約金	—	12,838
特別損失合計	17,530	12,838
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△53,157	80,287
法人税、住民税及び事業税	4,987	11,389
法人税等調整額	△820	△17,418
法人税等合計	4,167	△6,028
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57,325	86,316

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△53,157	80,287
減価償却費	29,248	21,911
減損損失	17,530	—
長期前払費用償却額	2,037	1,593
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,050	6,332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,691	△3,070
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△100	—
受取利息及び受取配当金	△75	△94
有価証券利息	—	△33
通貨オプション評価損益(△は益)	△4,896	—
支払利息	4,185	1,782
為替差損益(△は益)	△118	87
売上債権の増減額(△は増加)	166,467	173,423
たな卸資産の増減額(△は増加)	143,790	△113,795
前渡金の増減額(△は増加)	786	6,667
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,779	68,840
未払金の増減額(△は減少)	△8,664	△15,186
未払費用の増減額(△は減少)	△13,247	△13,960
未払消費税等の増減額(△は減少)	△50,839	△16,620
預り金の増減額(△は減少)	△6,565	△7,487
その他	△9,079	137
小計	178,265	190,814
利息及び配当金の受取額	75	94
利息の支払額	△3,994	△1,740
補償金の受取額	530	3,947
解約違約金の支払額	—	△10,653
法人税等の支払額	△11,220	△26,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,656	156,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の担保解除による収入	—	250,000
投資有価証券の取得による支出	△0	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△14,738	△18,872
有形固定資産の除却による支出	△33,631	△13,792
無形固定資産の取得による支出	△8,081	△11,430
敷金及び保証金の回収による収入	25,144	22,569
長期前払費用の取得による支出	△2,954	△5,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,261	172,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	—
長期借入金の返済による支出	△86,484	△69,984
新株予約権の行使による株式の発行による収入	80,430	39,832
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,963	△4,737
自己株式の取得による支出	△19,758	—
配当金の支払額	—	△20,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,775	△55,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	△87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△60,261	273,420
現金及び現金同等物の期首残高	971,008	856,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	910,747	1,130,192

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	インターネット 販売事業	店舗販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,893,129	1,196,919	114,879	3,204,928	23,781	—	3,228,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,893,129	1,196,919	114,879	3,204,928	23,781	—	3,228,709
セグメント利益又は損失 (△)	213,335	△134,374	△1,883	77,077	20,326	△133,283	△35,879

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用133,283千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と調整しております。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	インターネット 販売事業	店舗販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,761,533	1,230,469	91,865	3,083,868	33,066	—	3,116,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,761,533	1,230,469	91,865	3,083,868	33,066	—	3,116,934
セグメント利益又は損失 (△)	174,899	35,374	△2,454	207,819	29,233	△151,265	85,787

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用151,265千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と調整しております。